

# 格差社会における大学進学者の能力と意識

—進学校卒業生のパネルデータから—

比較教育社会学コース 安藤 理  
立教大学大学院社会学研究科 井上 公人  
お茶の水女子大学大学院研究生 中西 啓喜  
浜銀総合研究所 有海 拓巳  
比較教育社会学コース 苅谷 剛彦

The Effects of Geographical Mobility and School Activities:  
Focusing on Ability and Consciousness of Students,  
Who Graduated from Top Rank Academic High School in Japan.

Satoru ANDO, Kimihito INOUE, Hiroki NAKANISHI,  
Takumi ARIKAI, and Takehiko KARIYA

The social difference is controversial in modern society. Regarding this issue, high school education study has developed its work on high school students, as the subject of the research, of going on to various courses after graduation or those born in low-grade family. It is said that those in relatively weak tier are likely to have more disadvantage, which depicts the clearer aspect of differentiated society.

On this matter, we pay an attention to students graduating in privileged high schools or those going on to four-year university after such style of high schools. We additionally divide the region of high schools that the mentioned students graduated into "rural part" and "urban part" in order to make an argument based upon differences among the concerned areas. The aim of this study is to analyze the ability and consciousness of those thought to steadily pave the way the route in order to gain the socially stable life and to argue differentiated society from varied aspects. Mainly four subjects as followed are to be analyzed.

Japan has various regional differences. In such a society,

1. Who considers them elite ?
2. Who will be in favor of redistribution ? We are, upon the two written subjects, to clarify the influence of the regional movement. Meanwhile, there has been issued the differences from the birth levels. We make an analysis with an attention to Honda's proposal (2005) "post-modern ability". Specifically analysis is to be assigned as below.
3. What kind of ability developed in high school can make "post-modern ability" be in full swing at university ?
4. What kind of person can make "post-modern ability" be in full swing at university ?

This study aims to analyze the ability and consciousness of those, without sexual difference, on social difference and to clarify their real aspects so that we can see the future of the differentiated society.

1 問題設定とデータの概要	1	B 先行研究	3
A 問題設定	1	C データと変数	4
B データの概要	2	D 分析	5
		1 出身階層を統制した場合	5
2 大学進学に伴う地域移動とエリートとしての意識	2	2 成績を統制した場合	5
A 問題設定	2	E 考察	6

3	地域移動と地域間再分配政策への賛否	7	を契機に、高校生の意識がいかに変化したかを明らかにしようとする試みである。このような分析を行うのは、下記の問題関心による。
A	問題設定	7	
B	変数の説明	9	
1	地域間再分配政策への支持	9	現代社会において、格差が問題になっている。「勝ち組／負け組」という言葉が定着し、これまでフリーターやワーキングプアなど、格差の中で苦しむ人々に注目が集まってきた。学校教育との関連からは、これまで機能してきた職業への移行システムから「漏れ出てしまう」ことが問題とされ、主に進路多様校と呼ばれるような高校における進路指導のあり方や、生徒たちの学校生活の過ごし方や意識の特徴について議論されてきた。またそれ以前の問題として、出身階層の差による学習意欲の格差が拡大していることが明らかにされ、「ゆとり教育」や、自己責任化が進むなかで、個々人が置かれる環境条件の違いがより大きな影響力を持つことが指摘されてきた。
2	地域間格差認知	9	
3	地域間格差認知と地域間再分配政策への賛否の変化	9	これらに共通しているのは、現代社会は出身階層が相対的に低い者にとっていかに「生きづらい」社会であるか、いかに不利益を被りやすい社会であるかを明らかにしているということである。階層が相対的に低い者がより不利な立場に流され、押し出されてしまう構造を描き出すことで、「格差社会」の様相を明らかにしてきたといえる。
4	地方→大都市ダミー	10	
5	将来地元就業	10	
6	属性	10	
C	分析	10	それに対し、本研究において注目するのは、「進学校の生徒」であり、また進学校を卒業した後の「4年制大学進学者」である。しかも、本研究では生徒の在学した高校の地域を「地方」と「中央都市部」に分類し、出身地域の差異や、大学進学に伴う地域間の移動という現象の影響をふまえた議論を行う。すなわち、社会の中でより安定した生活を得るためのルートを外れずに進み続けているとされる者たちを対象に、地域間の移動という視点を交えて、彼らの意識と能力の形成を明らかにしようというのである。このような対象と問題を設定するのは、こうした分析によって、いわば、比較的恵まれたルートをたどろうとしている若者たちの側から、「格差社会」の問題を論じることができると考えるからである。以下、それぞれの分析課題について簡単に見ておこう。
1	地域間格差認知の規定要因	11	
2	地域間再分配政策への賛否	12	
3	地域間再分配再分配政策への賛否の変化の規定要因	12	
D	考察	13	
4	ポスト近代型能力と高校教育の成果	13	
A	問題設定	14	
B	先行研究・分析課題	14	
C	使用する変数	15	
D	分析	16	
E	考察	18	
5	ポスト近代型能力と出身階層、出身地域	19	
A	問題設定	19	
B	先行研究、分析課題	19	
C	変数の説明	20	
D	分析結果	21	
E	考察・課題	22	
F	まとめ	24	
6	結論	24	
参考文献		25	
注		28	
1	問題設定とデータの概要		
A	問題設定		
	この論文は、地方の公立普通科進学高校を中心に実施した、生徒対象のパネル調査（高校3年次と卒業1年後に実施）のデータを用いて、エリート意識、再分配政策への意識、「ポスト近代型能力」の形成の3点にわたって分析を行い、地域間の移動を伴う大学進学		
	具体的には、次の2つの章（2章、3章）では、彼ら・彼女らの「意識」について、社会貢献意識を伴う「エリート」としての意識と、格差は是正すべきだという再分配政策への意識について分析する。さらにその際、特に地方の生徒にとって「地域移動」がどのような影響を及ぼすのかを明らかにする。これらの意識は、将来比較的高い社会経済的地位につく可能性が		

高い者たちの、今後の社会に対する態度を明らかにしていく上で注目に値する。特に「地方」の生徒のなかには教育機会に地域間格差があるなかで、大学進学に伴って地域移動する者がいるが、彼ら・彼女らは社会全体の中で「エリート」であると同時に、地域間格差を「移動」によって乗り越えていく者たちでもある。地域移動の経験は彼ら・彼女らの「エリート」としての意識にどのような影響を与えているのだろうか。また、地域移動を経験することによって、地域間格差に対する意識・態度はどのように変化するだろうか。これらの問いを明らかにしていくことで、教育機会の地域間格差の問題を扱うと同時に、大学進学者の社会に対する意識・態度のあり方を通じて今後の格差縮小、拡大の可能性を考えていくことが可能になる。

4章、5章では「能力」という点に着目し、「ポスト近代型能力」に注目して分析を行う。進学校からの大学進学者は旧来の「学力」や「学歴」に関しては全体の中で十分に高い水準を保持しているといえるだろう。しかし、「ポスト近代型能力」が新たに個々人の社会的地位を規定する変数になりうると指摘されるなかで、彼ら・彼女らは「ガリ勉」と評価されることがある。「ポスト近代型能力」について明らかにすべきは、高校における教育・経験が能力の育成・発揮に寄与しているのか、また、出身階層と能力との関係はどうなっているのか、である。彼ら・彼女らが学校でポスト近代型能力を高められていないのであれば、進学校での教育には現代において重要な機能が欠如していることになる。また、進学校の生徒間で階層間の差異が大きく見られれば、出身階層が個々人の地位達成に及ぼす影響が大きい可能性があらためて示されることになる。生徒の能力と学校教育、または出身階層との関係性を分析することで、進学校の生徒の実態を明らかにするとともに、格差の拡大の危険性や縮小の可能性について論じることが可能になると考える。

格差の問題は比較的階層が低い者たちだけの問題ではなく、進学校を卒業し、大学進学するような者たちにとっても重要なテーマである。本研究は、格差社会を生きる彼ら・彼女らの能力と意識について分析することで、その実態を明らかにするとともに、格差社会の今後について論じることを試みる。

## B データの概要

本研究では、進学校12校の生徒の卒業1年後のパネル調査のデータを用いる。高校3年のアンケート配布の際に、卒業後の調査への協力を賛成してくれた生徒

1919人に対し、郵送法で質問紙を配布した。回答方法は、質問紙による返送とWebによる回答のどちらかを回答者が自由に選択できるものとし、それぞれ582人、207人の合計789人から回答を得ることができた。高3時の全サンプルに対する回収率は20.9%、調査協力者に対する回収率は41.1%である。データの概要を表1-1に示す。

表1-1 調査対象者・回収者数

高3時 有効回収数 (A)	高3時 調査協力 (B)	卒業1年後 有効回収数(C)			回収率1 (%) (C/A)	回収率2 (%) (C/B)
		質問紙	Web	合計		
3771	1919	582	207	789	20.9	41.1

なお、この調査は、日本学術振興会科学研究費基盤研究B「地方公立進学高校におけるプラスアルファの教育と進路形成」(2006~2008年度)(研究代表者: 苅谷剛彦)の助成を受けて実施されたものである

(有海拓巳・苅谷剛彦)

## 2 大学進学に伴う地域移動とエリートとしての意識

### A 問題設定

さまざまな社会格差を問題の背景として、エリートのあり方が問題となっている。

エリートとは、全体社会において優れた内的・外的属性を持ち、リーダーシップの機能を通して、全体社会の構築に強い決定力を持つ機能的集団であるという(黄1998)。換言すれば、リーダーとしての地位に着き、リーダーシップを発揮することにより、社会を良くしてゆく者をエリートというのである。

ところが、高等教育が大衆化した現代においては、たとえ銘柄大学に入学(卒業)しようとも、優劣は程度の問題にしかすぎず、受験競争を勝ち抜いてきた現代版の「エリート」はエリート意識を持ってないという指摘もある(苅谷2001)。もしもこの指摘が正しく、将来社会的に威信の高い地位につくであろう青年が、社会を良くしようという貢献意識をともなったエリート意識を持ってないとするならば、社会全体の有益性を考えた場合、社会的格差に関する問題は是正されないままになるだろう。

このような背景から、本章で問うべき問いは、現代において、誰がエリート意識を持っているのかということである。また、この問いに対し、地域移動がどのように絡んでいるのかという視点をもち分析してゆく。

なぜ地域移動に注目するのか。その理由は、教育機

会には地域間格差が存在するからである。わが国の大学進学機会は都市部に偏っており、地方県出身の高校生にとっての教育達成は、都市部への地域移動とセットになってきた。さらにいえば、いわゆる「銘柄大学」ほど大都市圏に集中していることから、エリート予備群である地方進学校の生徒を対象として彼ら・彼女たちの上昇移動における意識を検討する場合には、どうしても地域移動がその中心的なテーマとなるからである。地方出身のエリート予備群の教育達成には、地域移動というコスト負担が必ずともなうのである。このようなコストを負担することで、社会の中でより安定した生活を得るためのルートを外れずに進み続けていると思われる進学校の卒業生には、進学機会に恵まれた大都市圏で同様のルートに乗っている若者たちとは異なる意識が形成されている可能性がある。こうした仮定の上で、地方と都市部の対比、そして地域移動を議論の中心に据えることにより、現代青年のエリート意識をあぶりだすことが本章の分析課題となる。

## B 先行研究

日本のエリート選抜の規範は、「代表移動」とされていた(山村 1976)。山村は、ターナーが行ったイギリスとアメリカにおける上昇移動の文化的特徴を日本におけるそれと比較することにより、日本での上昇移動を代表移動であるとした。代表移動の特徴は、①エリートの地位は授けられるものでも、勝ち取るものでもない、②実力を認められた者が所属する集団によって支持されつつ、そこから押し出されるような形で、上昇移動する、③そこには、庇護移動と競争移動の独特な結合がみられる、というものである。代表移動のエッセンスは、単に上昇移動する個人に実力が備わっているだけではなく、集団成員の支持を受け、押し出されるというところにある。

つまり、個人が競争の結果としてエリートの地位を勝ち取るのではなく、集団に押し出された個人がエリートになってゆくというところから、彼ら(男性を前提としている)は社会貢献をともなうエリート意識を持つようになっていたということである。

しかし、代表移動の欠点は次の点が挙げられる。

高等教育が大衆化した現代におけるエリート意識を説明できるものではない。確かに、高等教育機会が希少で、それが一部の者にだけ開かれていた時代には、エリート予備群は所属集団から押し出される形で上昇移動し、エリート意識を持っていたであろう。しかし、現代のように高校卒業者の約半数が大学へ進学する時

代においてはその限りではない。具体的にいえば、現代の上昇移動は個人的な社会移動であり、代表移動という上昇移動の形態からエリート意識を説明することはできないのである。

大学教育が大衆化した時代のエリート意識は、次のようだとされている。まず、現代の「エリート」とは受験競争の勝者であり、彼ら・彼女たちは自分を受験エリートであると自負しながらも、出自による恩恵を自覚することはない。次に、将来の成功が自動的に保証されているわけではないから、エリート予備群であるとしての意識を持ちにくい。そして、教養の価値が低下する中で、文化的な優越性も堅持できない。このような状況にある現代のエリートは「ノブレス・オブリージュ」を持っていないというのである(荻谷 2001 p.137)。

以上のような「エリート」の現状を踏まえ、私たちの研究グループ(荻谷ほか 2007)は、「エリート再生の研究」と称して進学校を対象とした調査研究の分析から次のような知見を見出した。すなわち、現代の教育の私事化が進む中で、高校生の達成動機は個性重視の方向と社会的貢献に分かれる傾向があり、地方県の高校生の方が社会的貢献意識を自身の達成動機とする傾向があるという知見である。進学校の生徒を地方・都市部に分割し、現代におけるエリート創出のメカニズムを検討したことに関しては示唆に富む研究であった。

しかし、この研究では、まだ次のような問題が残っていた。首都圏と京阪神の都市圏以外すべてを「地方県」と位置づけてしまったことである。それにより、エリート意識形成の試みにおける地域移動の重要性を十分に検討しきれなかったのである。具体的にいえば、教育機会の不足から押し出されるように地域移動を強いられる者と、出身地域にある程度の教育機会があるにも関わらず選択的に地域移動を行う者の間におけるエリート意識形成の差異を描き出せなかったのである。

これら2つの地域カテゴリーの間には、エリート創出に際する差異があるのか。具体的にいえば、エリート意識を抱く地方者とは、進学機会が限られ、地域移動を強いられることにより必ず大きな地域移動コストを負担する地方県出身者なのか、あるいは、自らの意図により選択的に進学地域を選ぶことができる中都市出身者なのか。本研究ではこれらを実証的に明らかにしてゆく。

## C データと変数

分析の対象とするのは、地方県出身で、2008年4月に4年制大学へ進学した大学1年生282名である。

まずは、エリート意識の指標を設定する。それには、「将来、人々の暮らしを少しでもよくすることが可能な立場や仕事につくことができる」という質問項目に対する回答（「とてもあてはまる」・「ややあてはまる」・「あまりあてはまらない」・「まったくあてはまらない」）を用いることとした。この質問項目を用いることが、①ノブレス・オブリージュを持ち、②また能力の卓越性を自負した両側面のエリート意識を反映していると考えられるからである。

次に、それを説明する都市規模に関する指標を設定する。本研究の調査対象に8つの都道府県を対象としている。それらを大学収容力の検討から3つに分類した。大学収容力が20%程度と低い所を「地方県」、約40%と中程度の所を「地方中都市」、50%以上を「都市部」とした。ただし、本研究は地域移動が分析の中心として位置づくため、「地方県」と「地方中都市」における対比がメインとなる。

なお、表2-1に本章で用いる都市規模の3カテゴリ別に地域移動を行った者の割合を示した。これを参照することで、このカテゴリが教育機会の指標として妥当であることを確認されたい。

表2-1 地域移動者割合（地域カテゴリー別）（%）

	地方県	地方中都市	都市部	全体
移動	91.9	59.8	12.2	48.2
非移動	8.1	40.2	87.8	51.8
合計(N)	100.0 (173)	100.0 (107)	100.0 (245)	100.0 (525)

以上2つの要因の関連を分析するにあたり、統制変数として次の変数を用意する。

第1に、出身階層の指標として、父親の学歴を大学卒業（大学院卒含む）か否かで分割した変数である。第2に、調査対象者本人の能力の指標として、高校時代の成績の自己評価を高群・低群に分割した。

そして最後に、本研究の鍵変数として位置づけた地域移動の変数である。これには、調査対象者の調査時の居住形態から、「実家で家族と同居か否か」を非地域移動者とし、それ以外を地域移動者とした。実家で家族と同居していないということは、なんらかの形で居住地を移動したことを意味していると考えられるからである。

以上が本研究で用いる変数である。それぞれの基礎集計は以下の表2-2を参照されたい。

表2-2 本章で用いる変数の基礎集計

		%	人数
地方3分類	地方県	33.1	175
	地方中都市	20.3	107
	都市部	46.6	246
	合計	100.0	528
以下、都市部は除く			
高校卒業後の進路	国公立大学	69.9	197
	私立大学	30.1	85
	合計	100.0	282
エリート意識 （将来人々の生活を少しでもよくすることが可能な立場や仕事に就くことができる）	とてもそう思う	20.4	56
	ややそう思う	48.7	134
	あまりそう思わない	25.5	70
	まったくそう思わない	5.5	15
	合計	100.0	275
地域移動	移動	79.6	223
	非移動	20.4	57
	合計	100.0	280
本人の能力	高校成績高群	49.8	120
	高校成績低群	50.2	121
	合計	100.0	241
出身階層	父・大卒以上	74.9	176
	父・非大卒	25.1	59
	合計	100.0	235

D 分析

まずは、大学収容力を基準として都市規模とエリート意識の関連を表したのが図2-1である。これを見ると、「将来、人々の暮らしを少しでもよくすることが可能な立場や仕事につくことができる」と考えている割合は、地方県が64.3%、地方中都市が76.9%、都市部が62.0%であり、地方中都市出身者の割合が一番多いことがわかる。

それでは、以下では分析の中心を地方県と地方中都市の対比とし、他の変数を統制しても同様の結果が得られるかどうかを検証してゆく。

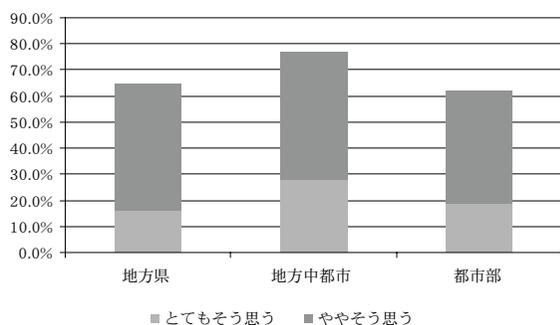


図2-1 エリート意識と都市規模との関連

### 1 出身階層を統制した場合

図 2-2 が父親の学歴別に見たエリート意識と都市規模の関連である。これを見ると、父親が大卒の場合、地方中都市のエリート意識は74.3%，地方県のそれは64.7%で9.6ポイントの差がある。また父親が非大卒の場合でも地方中都市では86.7%，地方県では68.2%で18.5ポイントの差がある。これらのことから、出身階層で統制してもエリート意識と都市規模には関連があり、地方中都市出身の方が高いことがわかる。

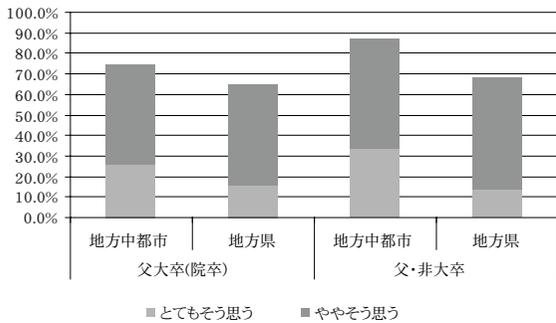


図 2-2 エリート意識と都市規模との関連(父学歴別)

### 2 成績を統制した場合

「将来、人々の暮らしを少しでもよくすることが可能な立場や仕事につくことができる」という質問項目のワーディングには、自分に対する有能感や広い意味での自信を含んだ表現となっている。そのためこれには、高校時代の成績の自己評価が大きく影響していることが考えられる。そのためここでは、成績の自己評価で統制し、エリート意識と都市規模の関連を分析しておく。その結果が図 2-3 である。

これを見ると、高校成績高群において、地方中都市部出身者の「とてもそう思う」と「ややそう思う」を足した割合は84.9%であるのに対し、地方県出身者のそれは69.7%であり、15.2ポイントの差がある。

また、高校成績低群において、地方中都市部出身者の「とてもそう思う」と「ややそう思う」を足した割合67.5%であるのに対し、地方県出身者のそれは61.5%である。

これらのことから、エリート意識と高校成績の自己評価には関連があるが、それでも成績自己評価が高く地方中都市出身である者のエリート意識が一番高いことがわかる。

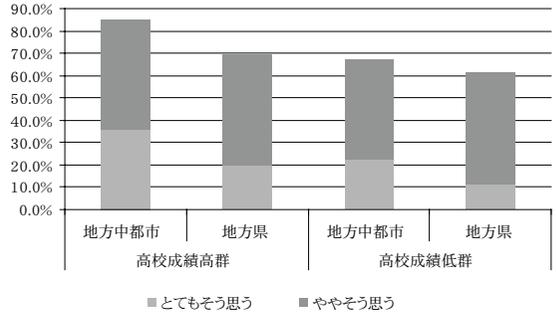


図 2-3 エリート意識と都市規模との関連(成績別)

### 3 地域移動を統制した場合

エリート意識と都市規模の関連を地域移動者と非地域移動者に分割し分析を行った。図 2-4 を見ると、地域移動者において、地方中都市部出身者の「とてもそう思う」と「ややそう思う」を足した割合は80.3%であるのに対し、地方県出身者のそれは64.1%で、15.8ポイントの差がある。一方、非移動者において、地方中都市部出身者の「とてもそう思う」と「ややそう思う」を足した割合は72.1%であり、地方県出身者のそれは61.5%で、10.6ポイントの差がある。

この結果から、選択的に地域移動を行う地方中都市部出身の方が、エリート意識が高いことがわかるのである。

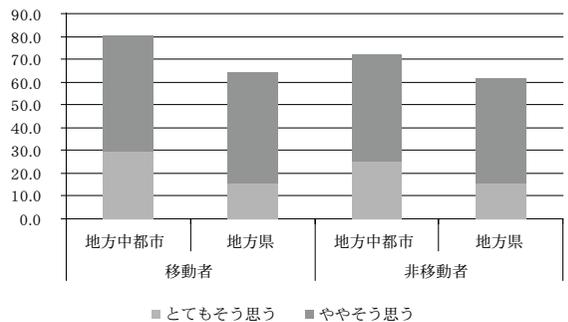


図 2-4 エリート意識と都市規模との関連(地域移動別)

### 4 地域移動と成績を統制した場合

すでに分析から明らかになったように、成績の良さや地域移動はエリート意識と関連が見られた。それでは、地域移動を統制した場合には、エリート意識と成績の関連はどうであろうか。そこで、分析のケースを地域移動者のみとし、高校成績別にエリート意識と都

市規模の関連を分析した。図2-5、高校成績高群における地方中都市出身者のエリート意識は91.2%（「とてもそう思う」と「ややそう思う」を足した割合）であるのに対し、地方県出身者のそれは67.8%である。23.4ポイントもの大きな差異がある。

その一方で、高校成績低群における地方中都市出身者のエリート意識は63.2%であるのに対し、地方県出身者のそれは63.9%で、ほとんど差が無い。

以上の結果より、エリート意識が高いのは、地域移動する地方中都市出身者かつ高校成績が高い者である事がわかる。

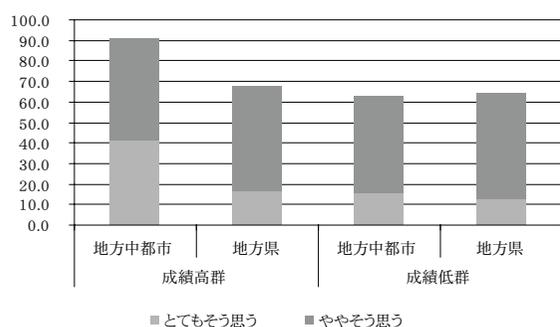


図2-5 エリート意識と都市規模との関連(地域移動者のみ・成績別)

## E 考察

これまで見てきたように、現代の進学高校出身者におけるエリート意識は都市規模により規定されている部分があり、それはまた自身の能力感(成績)だけでなく、地域移動とも関連することが明らかになった。

本研究から導き出された知見は、先行研究に対してどのような貢献ができたであろうか。以下では、それを検討してゆく。

まず、代表移動に関して付け加えた知見は次の通りである。山村が代表移動を提唱した、高等教育機会が一部のエリート層にだけ開かれていた時代とは異なり、現代青年のエリート意識は、教育機会の不足により出身地域から押し出される者よりも、選択的に地域移動を行う者の方が抱きやすいのである。

次に、地方進学校におけるエリート創出という、私たち自身の研究(荻谷ほか2007)に付け加えた知見は次の通りである。この研究では、進学校の生徒を地方・都市部に分割し、現代におけるエリート創出のメカニズムを検討した。しかしそこには、首都圏と京阪神の都市圏以外すべてを「地方県」と位置づけたこと

により、エリート創出における地域移動の重要性を十分に検討しきれないという問題点を残した。本研究では、大学収容力の指標として地方県を2つのカテゴリーに分割し、エリート意識の差異を分析した。それにより、エリート意識を抱く地方者とは、進学機会が限られ、地域移動を強いられることにより高い移動コストを負担する地方県出身者ではなく、選択的に進学地域を選ぶことができる中都市出身者であることが明らかになったのである。

さまざまな社会格差を問題の背景として、エリートのあり方が問題となっている。本研究では、誰がノブレス・オブリージュをともなったエリート意識を持つのかという問いに対し、教育機会と地域移動に焦点をあてて分析してきた。その結果、こうしたエリート意識を持ちやすいのは、選択的に地域移動を行う地方中都市出身者であることが明らかになった。教育機会の地域間格差が存在する中で、地域移動とエリート意識の形成の関連を明らかにしたというところに本研究の意義があるといえよう。(中西啓喜)

## 3 地域移動と地域間再分配政策への賛否

### A 問題設定

地域移動を経験した生徒には、どのような意識の変化が生じるだろうか。ここでは、地域間再分配政策への賛否に着目して検討してみたい。地域間再分配政策への賛否に着目する理由は以下である。

第1の理由は、日本型福祉国家の解体である。1990年代後半まで、日本では公共事業によって地方の失業率を抑え、それによって地域間の格差を抑制することが行われてきた。こうした再分配政策のあり方は日本型福祉国家と呼ばれている。しかし、財政赤字が累積されるなかで公共事業に対する批判が高まり、日本型福祉国家の解体を余儀なくされている。

こうした政策の変化は、教育機会の平等とも密接な関係を持つ。なぜなら、公共事業に頼らざるを得なかった地域で公共事業が削減された場合、保護者の所得が減ることで高校生の大学進学選択にも影響を与えると考えられるからである。実際、今回の調査対象校のなかにも、進学校でありながら奨学金あるいは授業料減免を受けている生徒の割合が10%を超える学校が複数見られた。このように考えると、日本型福祉国家の解体と大学進学に伴う地域移動との関係を整理しておくことが必要な作業となろう。そこで、次に地域間の機会の不平等を検討しておくことが必要となる。

第2の理由は、地域間の機会の不平等と地域移動の減少である。これまでも、SSM調査のデータをもとに、地域間で地位達成に格差があることは指摘されてきた(三隅 1991, 林 1997, 林 2004)。また、自宅から通える範囲に大学があるかということが進学に影響を与えることも確認されてきた(荻谷ほか 2008)。

一方で、地域移動が減少し続けている。図3-1は、住民移動調査人口移動報告における三大都市圏への転入者の推移をまとめたものである。ここに見られるように、3大都市圏への人口の流入は、1970年をピークにその後一貫して減少してきた。また、国勢調査からも2000年以降地域移動が減少を続けていることが確認されている。しかも、これまで地域移動の大半を担ってきた若者の地域移動を中心に減少していることも確認できている(佐藤 2008)。さらに、今後地域移動率が上がると予想できるような根拠は見当たらない。むしろ、地域移動の中心が就職移動から進学移動にシフトし、そこに家計が強く影響するという状況があれば地方から大都市への進学も減らざるを得ないと考えたほうがよい。大学進学という点でも、地域移動という制約のもとで教育の機会の平等が保たれない状況があるのである。

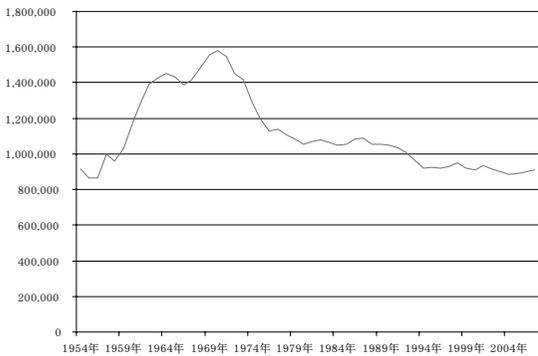


図3-1 3大都市圏への転入者数の推移

このように、地域間で大学進学機会の不平等があることは、次世代の社会にどのような影響を与えるだろうか。そのことを考えるために、次に、大都市と地方の人々の間で、大都市と地方の社会経済的格差がどのように認知されるのかという問題を考えてい。

それは、地域間再分配政策への賛否に着目する第3の理由でもある。つまり、もし仮に社会経済的な格差について、不利な立場に立っている人ほど格差を認知しにくいという状況があったらそれ自体が大きな問題

となるということである。なぜなら、格差を是正するための声を発する道すら閉ざされてしまうからである。

地域間に地位達成の格差があるという前提のもとに、もし仮にこうした地域間格差が社会全体で同じように認知されているのなら、大都市に住んでいる人も地方に住んでいる人も同じ割合で地域間格差を感じるようになるだろう。あるいは、地域間の機会格差で不利な立場にある地方の人のほうが格差を大きく感じるということもあるかもしれない。

こうした観点から、成人については不公平感や階層帰属意識に着目して、地域間で違いがみられることも確認されてきた。階層帰属意識について準拠集団という観点からとらえる研究の系譜をまとめよう。間々田(1990)は、階層帰属意識の評価基準として、絶対基準と相対基準という概念を示した。渡邊(1995)は、この考え方を整理し、階層帰属意識の判断枠組みには、①基準を析出する方法と②基準をどの時点におくかの2つの問題が存在することを論じた。さらに、小林(2004)は、これら2つに加えて③誰を基準におくのかという問題を付け加えている。そのうえで、小林(2004)は、SSMデータと市区町村別データを組み合わせたデータを用いて、地域特性と階層帰属意識の関係について検討している。その結果、人口集中度が低い地域において「世帯収入」の影響が小さいこと、人口集中度が中程度の地域において「15歳時財産得点」「資産」の影響が強いことが確認された。そうした結果から、地域の諸特性が階層帰属意識の規定構造に差異をもたらすという結論を導いている。

こうした研究の問題点は、3点あげられる。第1は、階層帰属意識を扱う意義が乏しい(安藤 2006)。第2に、小林(2004)に顕著であるが、準拠集団と認識空間の区別が明らかでない。なぜ、地域は認識空間になるのか、準拠集団と認識空間の境界はどこかが説明されていないからである。第3に、地域移動という要因が考慮されていない。これについては、成人を対象とする調査では、数回にわたる地域移動を正確に把握できにくいという事情があるかもしれない。

それでは、実際の高校生の意識はどのようになっていだろうか。上述したように、地域間の格差が社会全体で客観的に認識されているとしたら、大都市でも地方でも差が見られないはずである。あるいは、不利な立場にある地方の生徒のほうが、格差が大きいと判断するかもしれない。

具体的に考えてみよう。表3-1は、前章で用いた高校3年時の質問紙データを用いて、「地方出身者よ

り大都市出身者のほうが、進学や就職においていろいろな面で有利である」という意見に対する賛否を地域分類ごとに見たものである。この質問項目は、地域間格差認知、つまり大都市と地方の間での機会の格差を測るためのものである。

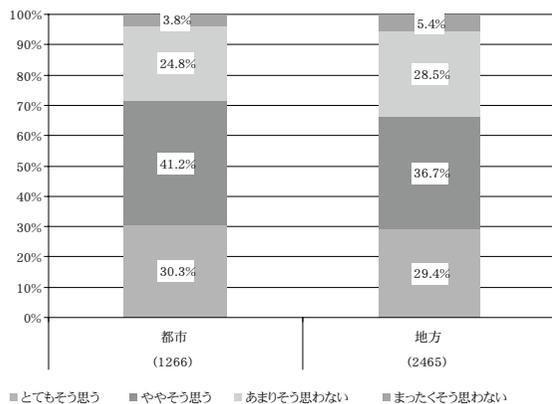


図3-2 地域分類と「地方より大都市出身の方が就職に有利」

これを見ると、「そう思う（とても+やや）」と答えている生徒は、都市部の生徒のうち71.5%、地方の生徒のうち66.1%と、およそ5ポイント地方の生徒のほうが少ない。つまり、実際に移動を経験するより以前の意識を調べると、より不利な立場におかれているはずの地方の生徒のほうが地域間の格差を認知していないということである。

こうした関係はなぜ生じるのだろうか。ここで、マーソンの準拠集団のモデルを用いるとうまく説明ができる(Merton 1949)。地方の生徒は大都市での生活経験がなく、そのため、自分が居住している地域と大都市との間にある類似性が認知され、想像されないため、そもそも比較が生じ得ない状況にあるのかもしれない<sup>1</sup>。

以上をまとめると、地域移動が少なくなると、より不利な立場にある地方の人ほど地域間格差が認知しにくくなるというメカニズムが推測できる。不利な立場にある人がその不利な状況を認知しにくくしたら、それ自体が問題となる。なぜなら、既に指摘したように、不利な状況を改善するために声をあげる道すら閉ざされてしまうからである。

そこで、大学や予備校への進学に伴う高3時から卒業1年後の地域移動に着目し、それが生徒たちの意識にどのような影響を与えるかを検討していくことにしよう。実際に移動を経験したことの影響をとらえるこ

とが、以下の分析のポイントとなる。

## B 変数の説明

以下では、重回帰分析に用いる変数を説明していくことにする。まず、従属変数を説明し、次に独立変数を説明する。

### 1 地域間再分配政策への支持

これが最終目標とする従属変数である。回答項目は、「政府は、大都市と地方の経済格差を縮めるべきだ」である。この項目に対する回答を、「とてもそう思う」を「4」、「まあそう思う」を「3」、「あまりそう思わない」を「2」、「まったくそう思わない」を「1」として投入した。

以下は独立変数である。

### 2 地域間格差認知

これは、地域移動と地域間格差認知を媒介する変数である。質問文は、「地方出身者より大都市出身者のほうが、進学や就職においていろいろな面で有利である」である。この項目に対する回答を、「とてもそう思う」を「4」、「まあそう思う」を「3」、「あまりそう思わない」を「2」、「まったくそう思わない」を「1」として投入した。

### 3 地域間格差認知と地域間再分配政策への賛否の変化

意識の変化を扱うために、地域間格差認知について、卒業1年後の4点尺度から高3時の4点尺度を引いた変数を作成した。この値が大きいほど、地域間格差の格差を認知しやすくなったといえる。地域間再分配政策への賛否についても同様の変数を作成した。この値が大きいほど、地域間再分配政策へ賛同しやすくなったといえる。

### 4 地方→大都市ダミー

これがメインの独立変数である。本章の分析では、地方の生徒のみに分析をしぼり、地方に残った生徒と大都市に出た生徒との比較を行う。したがって、「地方→大都市ダミー」は、「地方→地方」の人を基準とした地域移動の指標となる。具体的には、卒業1年後の調査において3大都市圏に居住している人を「1」とするダミー変数として投入した。3大都市圏とは以下の地域である。東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、関

西圏（京都府，大阪府，兵庫県，奈良県）である。

地方→・3大都市ダミー 296 0.00 1.00 0.33 0.47

5 将来地元就業

将来も地方に住みたいと考えている人ほど，地域間再分配政策に賛成しやすくなるかもしれない。そこでコントロール変数として投入した。本章では地方の進学校にサンプルを限定して分析するので，「実家のある地域」は地方となる。この項目に対する回答を，「とてもそう思う」を「4」，「まあそう思う」を「3」，「あまりそう思わない」を「2」，「まったくそう思わない」を「1」として投入した。

6 属性

属性については2つの指標をコントロール変数とした。

第1は，出身階層の指標である父職威信スコアである。片瀬（2005，p.96）を参考にして，1995年SSM調査における職業威信スコアをもとに，各職業カテゴリーの平均値をもちいた。専門的・技術的な仕事は69.8点，管理的な仕事は63.4点，事務的な仕事は52.6点，販売関係の仕事は44.6点，農林漁業は46.1点，自営商工業は65.1点，運輸・通信従業者は55.3点，技術工・労務関係の仕事は46.6点，サービス関係の仕事は51.2点である。第二は，性別である。女子を「1」，男子を「0」とするダミー変数として投入した。

以上が変数である。将来居住地をコントロールしても，格差認知の影響が残れば，格差認知が地域間再分配政策への賛否に影響を与えているということになる。それを検証していこう。

なお，本章では，浪人の生徒も分析に含めることにする。大都市と地方の格差の認知という観点からすれば，予備校に進学するために大都市に移動することも影響を与えられからである。本章で用いる各変数について記したのが，以下の表3-1，表3-2である

表3-1 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
政府は，大都市と地方の経済格差を縮めるべきだ	296	1.00	4.00	3.09	0.72
女性ダミー	296	0.00	1.00	0.59	0.49
父職威信スコア	296	44.60	69.80	61.39	8.15
地方より大都市出身者のほうが有利	296	1.00	4.00	2.89	0.88
将来，実家がある地域で働きたい	296	1.00	4.00	2.39	0.92

表3-2 変数間の相関係数

	①	②	③	④	⑤	⑥
①政府は，大都市と地方の経済格差を縮めるべきだ	1.000					
②女性ダミー	0.128	1.000				
③父職威信スコア	0.088	0.071	1.000			
④地方より大都市出身者のほうが有利	0.169	0.012	-0.023	1.000		
⑤将来，実家がある地域で働きたい	0.016	0.083	-0.061	-0.106	1.000	
⑥地方→3大都市ダミー	0.137	0.042	0.027	0.039	-0.191	1.000

C 分析

ここでは，まず，地域間格差認知の規定要因を検討し，そのうえで，地域間格差認知を独立変数に加えて地域間再分配政策への賛否の規定要因を検討する。

本章の仮説は，地域移動が地域間格差認知を促進し，その結果地域間再分配政策へ賛同しやすくなるというものである。そこで分析課題は，以下の3点となる。

第1に，地域移動によって地域間格差認知をしやすくなることを確認する（＝地域間格差認知の変化）。

第2に，地域移動によって地域間再分配政策へ賛同しやすくなることを確認する（＝地域間再分配政策への賛否の変化）。

第3に，地域間格差認知の変化が地域間再分配政策への賛否の変化に影響を与えていることを確認する。

以上3つの課題を節ごとに検討していくことにしよう。

1 地域間格差認知の規定要因

ここでは，地域間格差認知の変化の規定要因を探ることとする。

まず，表3-3は，地域移動と地域間格差認知の変化を見たものである。パーセントは，地域移動をした人としなない人をそれぞれ100%とする値である。たとえば，地域移動しなかった人のうち，高3時に「ややそう思う」で，卒業1年後で「とてもそう思う」と，より地域間格差認知をしやすくなった人は2.5%である。左上から右下への対角線上にある人が変化なしであり，それより右上が格差認知をしやすくなった人，左下が格差認知をしにくくなった人である。

これをみると、地域間格差についてより認知しやすくなった人は、地域移動をした人のうち27.6%、地域移動をしなかった人のうち19.3%である。地域移動をした人のほうが8.3ポイントほど格差認知をしやすくなっていることがわかる。

表3-3 地域移動と地域間格差認知の変化

	地域間格差認知	高3時地域間格差認知				合計	
		とても 思う	やや 思う	あまり 思う	まったく 思わない		
地方 ↓ 地方	卒1時	とても思う	11.5%	2.5%	4.1%	0.4%	18.5%
		やや思う	8.2%	19.3%	9.9%	1.2%	38.7%
		あまり思う	7.0%	9.5%	18.5%	1.2%	36.2%
		まったく思わない	0.8%	2.1%	2.9%	0.8%	6.6%
合計		27.6%	33.3%	35.4%	3.7%	100.0%	
N		67	81	86	9	243	
地方 ↓ 3大都市	卒1時	とても思う	17.9%	8.1%	3.3%	0.8%	30.1%
		やや思う	13.0%	15.4%	12.2%	0.0%	40.7%
		あまり思う	2.4%	8.9%	10.6%	3.3%	25.2%
		まったく思わない	1.6%	0.8%	0.8%	0.8%	4.1%
合計		35.0%	33.3%	26.8%	4.9%	100.0%	
N		43	41	33	6	123	

ただし、こうした変化は出身階層や性別など他の要因の影響を受けている可能性もある。そこで、そうした要因も考慮した上で地域移動が地域間格差認知を変化させているのかを検討することにしよう。そこで、卒業1年後の地域間格差認知を従属変数とした重回帰分析を行った。高3時の地域間格差認知と地域移動経験およびその他の変数を投入した。

表3-4がそれをまとめたものである。

まず、モデル1は「地方→3大都市ダミー」のみを投入したものである。これをみると、地域移動を経験した人のほうが地域間格差認知をしやすくなるが確認できる。ただし、高3時に地域間格差認知をしていた人ほど地域移動をしやすく、その結果地域移動が影響を与えているように見えているという可能性もある。

そこで次に、高3時の地域間格差認知を追加したものがモデル2である。これをみると、高3時地域格差認知、地域移動ともに正で有意である。たしかに、高3時地域間格差認知が影響を与えていることも確認できるが、それをコントロールした上でも地域移動が影響を与えていることが確認できる。

それでは他の要因はどうであろうか。性別と出身階層を追加したのがモデル3である。これをみると、女

性ダミー、父職威信スコアはともに有意ではない。また、地域移動の係数に大きな変化は見られない。したがって、他の要因をコントロールしても、地域移動が地域間格差認知の変化に対して影響を与えているということが確認できた。

表3-4 卒業1年後の地域間格差認知を従属変数とする重回帰分析結果

	モデル1	モデル2	モデル3
	β	β	β
地方→3大都市ダミー	0.132 *	0.110 *	0.102 †
高3時地方より大都市出身者のほうが有利		0.292 **	0.296 **
女性ダミー			0.064
父職威信スコア			0.006
Adj R <sup>2</sup>	0.015	0.097	0.087
F値	6.405 *	20.641 **	6.646 **
N	366	366	296

従属変数：卒業後1年の地域間格差認知

\*\*：p<0.01, \*：p<0.05, †：p<0.10

## 2 地域間再分配政策への賛否

それでは、以上のような格差認知は、地域間再分配政策への賛否に影響を与えているだろうか。

表3-5 地域移動と地域間再分配政策への賛否の変化

	地域間再分配政策への賛否	高3時地域間再分配への賛否				合計	
		とても 思う	やや 思う	あまり 思わない	まったく 思わない		
地方 ↓ 地方	卒1時	とても思う	15.7%	10.3%	3.3%	0.0%	29.3%
		やや思う	16.9%	22.7%	8.3%	0.4%	48.3%
		あまり思う	2.1%	8.7%	9.1%	0.8%	20.7%
		まったく思わない	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	1.7%
合計		35.1%	42.1%	21.1%	1.7%	100.0%	
N		85	102	51	4	242	
地方 ↓ 3大都市	卒1時	とても思う	21.1%	14.6%	2.4%		38.2%
		やや思う	14.6%	25.2%	13.8%		53.7%
		あまり思う	0.8%	1.6%	2.4%		4.9%
		まったく思わない	0.0%	0.8%	2.4%		3.3%
合計		36.6%	42.3%	21.1%		100.0%	
N		45	52	26		123	

表3-5は、地域移動と地域間再分配政策への賛否

との関係を見たものである。表の見方は表 3-3 と同様である。右上が地域間再分配に賛成しやすくなった人である。

これをみると、地域間再分配に賛成しやすくなった人は、地域移動をした人のうち30.9%、地域移動をしなかった人のうち23.1%である。地域移動をした人のほうが7.8ポイントほど地域間再分配政策に賛同しやすくなっていることがわかる。

ただし、こうした変化は出身階層や性別など他の要因の影響を受けている可能性もある。そこで、そうした要因も考慮した上で地域移動が地域間再分配政策への賛否を変化させているのかを検討することにしよう。そこで、卒業1年後の地域間再分配政策への賛否を従属変数とした重回帰分析を行った。高3時の地域間再分配政策への賛否と地域移動経験およびその他の変数を投入した。

表 3-6 は、卒業1年後の地域間再分配への賛否を従属変数とする重回帰分析の結果である。モデル1を見ると、高3時の地域間再分配への賛否が正で有意である。もともと賛成しやすい人は卒業しても賛成しやすいということである。他の変数には有意な関係は見られない。

表 3-6 卒業1年後の地域間再分配政策への賛否を従属変数とする重回帰分析結果

	モデル1	モデル2	モデル3
	$\beta$	$\beta$	$\beta$
地方→3大都市ダミー	0.175 **	0.167 **	0.229 **
高3時政府は地域間経済格差縮小すべき		0.330 **	0.315 **
女性ダミー			0.009
父職威信スコア			0.052
卒1時将来、実家がある地域で働きたい			0.021
Adj R <sup>2</sup>	0.028	0.135	0.143
F 値	11.533 **	29.474 **	10.799 **
N	366	365	295

従属変数：卒業1年後の地域間再分配政策への賛否 \*\*：p<0.01

モデル2は、モデル1に「地方→3大都市ダミー」を追加したものである。これを見ると、大都市移動ダミーが正で有意である。ここで重要なのは、高3時の地域間再分配への賛否をコントロールしたうえで、大都市への移動が影響を与えているということである。つまり、地域移動を経験した人は、その分地域間再分配に賛成しやすくなっているということである。

3 地域間再分配再分配政策への賛否の変化の規定要

因

それでは、こうした地域移動による意識の変化はどのような要因によってもたらされたのだろうか。地域間格差認知の変化と再分配政策への賛否の変化に着目して検討する必要がある。

表 3-7 卒業1年後の地域間再分配政策への賛否変化を従属変数とする重回帰分析結果

	モデル1	モデル2
	$\beta$	$\beta$
女性ダミー	-0.063	-0.096 †
父職威信スコア	0.057	0.041
卒1時将来、実家がある地域で働きたい	-0.021	-0.072
地方→3大都市ダミー	0.152 *	0.109 *
地域間格差認知差異		0.403 **
Adj R <sup>2</sup>	0.018	0.174
F 値	2.341 †	13.380 **
N	295	295

従属変数：卒業1年後の地域間再分配政策への賛否変化 \*\*：p<0.01, \*：p<0.05, †：p<0.10

表 3-7 は、地域間再分配政策への賛否変化を従属変数とした重回帰分析の結果である。モデル1を見ると、「地方→3大都市ダミー」が正で有意である。つまり、他の要因をコントロールしても、大都市への移動によって地域間再分配政策へ賛成しやすくなっているということがわかる。それでは、なぜ賛成しやすくなったのか。

それを見たのがモデル2である。これは、モデル1に地域間格差認知変化を追加したものである。これを見ると、地域間格差認知変化が正で有意である。つまり、地域間の格差が大きいと判断するようになった人ほど、地域間再分配にも賛成しやすくなったということである。

一方で、大都市移動ダミーの標準化係数は小さくなっている(0.15→0.11)。これにより、大都市移動をした人ほど地域間格差認知をしやすくなり、その結果として地域間再分配にも賛成しやすくなっていると解釈できる。

D 考察

以上の分析より、地域移動が地域間格差認知に影響を与えていること、そして、その地域間格差認知が地域間再分配政策への賛否に影響を与えていることが確認できた。

こうした知見は、先行研究に対して、どのような貢献ができているだろうか。

まず、地域移動研究について検討する。こうした研究に対する貢献は、地域移動経験の効果を調べたということである。これは、地域移動を従属変数でなく、新たに独立変数として投入することによってもたらされたものである。

次に、再分配政策への賛否と福祉国家への態度に関する研究についてである。これは、所得再分配だけでなく、地域間格差是正についても検討できたということである。日本型福祉国家のゆくえという観点からするとこの意義は大きい。そのことを以下で、地域移動の趨勢と関連させて詳細に検討してこの章を終えることにしよう。

本章の知見から推測される社会的問題は、地域間格差が見えにくい社会になりつつあるということである。これまでに、若年者を中心に地域移動率が少なくなってきたことが明らかになっている（佐藤2007）。しかも、今後地域移動率が上がると予想できるような根拠は見当たらない。むしろ、地域移動の中心が就職移動から進学移動にシフトし、さらに、少子化によって地元の大学に入りやすくなることを考えれば、地域移動率は下がる方向で考えたほうがよい。こうしたマクロな状況と本章のミクロな知見をあわせると、地域移動が少なくなることによって、地域間格差が見えにくくなるということが考えられるということである。

たしかに、不要な公共事業を削減することは必要である。しかし、そうした日本型福祉国家解体が次世代の進学機会の平等に結びついているということを考えなければならない。大学や予備校への進学に伴う地域移動は家計の状況と密接に結びついていると考えられるからである。そして、そうした大都市部に集中する難関大学や大手予備校への進学機会を与えることがさらに次世代の地域間格差是正への世論を形成するということである。本章が明らかにしたのは、このうち高校卒業生における地域移動と地域間再分配政策への賛否との結びつきである。ただし、地域移動や大学進学機会の趨勢を見る限り、大都市への進学機会が平等化されているとは考えにくい（矢野・濱中2006）。

そのようななかで少なくともしなければならないことは、大学進学に関する地域間格差を縮小していくことである。なぜなら本研究の知見を前提とすれば、これは、大学進学機会の平等を達成するだけでなく、地域間格差を認知しやすくし、その結果、地域間格差是正への道を開きやすくするからである。このような機会の平等の二次的な機能を発見できたのが本章であ

る。

（安藤理）

## 4 ポスト近代型能力と高校教育の成果

### A 問題設定

現代社会において問題になっている格差の1つが、出身階層の格差である。メリトクラシー社会である近代日本社会では、社会的地位の選抜および配分は出身家庭とは一旦切り離され、学校教育における業績（具体的には成績や学歴など）によって決定されている。しかし、情報化、消費化、サービス化が進むポスト近代社会においては、こうした流れに変化が起きていると言う。社会的地位の選抜・配分において、出身家庭が及ぼす影響が強まっているという指摘がある。本田（2005）は、こうしたポスト近代社会におけるメリトクラシーの発展形態を「ハイパー・メリトクラシー」と呼び、こうした流れの中では、「ポスト近代型能力」と呼ばれる能力が、人々の社会的地位の選抜・配分を決定づける重要な要因になるとしている。「ポスト近代型能力」の例として、本田は「多様性、新奇性、意欲、創造性、個性、個性、能動性、ネットワーク形成力、交渉力」をあげており、これらは『生きる力』に象徴されるような、個々人に応じて多様であり、かつ意欲などの情動的な部分——『EQ』！——を多く含む能力である」（本田2005:22）としている。さらにこのような「ポスト近代型能力」は、個々人の生来の資質や出身家庭、成長過程における環境要件によって決まる部分が大きいとしている。つまり、ポスト近代社会は、個々人の社会的地位を決定する上で、出身家庭の影響が看過できないほど高まっていると言えるのである。しかし、こうした能力は学校教育では育成できないものなのであろうか。本章では、こうしたハイパー・メリトクラシー社会における能力とその育成について、学校教育が果たしうる役割について検討を行いたい。

### B 先行研究・分析課題

井上（2008）は、高校3年間に生徒が身につけた「学力（プラスアルファ）の能力」について分析を行っている。この「学力（プラスアルファ）の能力」とは、共同性、自己表現力、リーダーシップを兼ね備えた能力群であり、「ポスト近代型能力」の一部を構成するものと考えられる。分析の結果、私立よりも公立学校の方が学校行事への参加や、学校の特色ある教育活動によって、「学力（プラスアルファ）の能力」を高め

ていることを明らかにした。また、「学力（プラスアルファ）の能力」を身につける上では、出身家庭の有意な影響は見られないが、成績との関連がみられることが示唆されていた。さらにこうした能力を育成することで、生徒の社会に対する貢献意識や、進路意識を高めるということも明らかにしている。次章と合わせれば、出身家庭が「ポスト近代型能力」を身につける所与の条件を規定するにせよ、学校の教育活動によっても、そうした能力を高め、生徒の意識変容に寄与することは可能であるということである。学校教育の可能性については、本田（2005）も指摘してはいるが、「ポスト近代型能力」と学校教育制度の間の構造的異質性から、可能性と同時に問題点も指摘している。

また、この研究は高大連携という視点からも考察することが可能である。大久保（2007）や大江（2008）によれば、大学が学生に求めている資質として、問題解決能力、文章表現能力、創造性、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、論理的思考力、思考の柔軟性などがあげられるという。これらはまさしく井上の「学力（プラスアルファ）の能力」との関係が見出せる能力群であり、「ポスト近代型能力」の一部を構成するような能力群である。しかし、これらの能力は高校で育てる基礎知識や理解力、理数能力、読解力といった能力とは大きなギャップがあるとして、「高校と大学が共通の目的意識を持って、お互いのギャップを埋めるような高大連携をしていかなければならない」（大江 2008）という指摘をしている。同様のことは勝野（2004）によっても指摘されている。先の井上の研究では、高校側と大学が連携した教育活動を分析したわけではないが、高校側が生徒の大学進学後を見据えた教育活動を展開することによって、高校で身についた能力が生徒の将来に役立つ可能性が示唆されており、このことは広義では高大連携の可能性を指摘しているとも解釈できるだろう。しかし、井上の研究は高校3年生を対象に分析を行っているため、生徒が身につけたと感じたこれらの能力が、進学後も維持されているかは明らかになっていない。

これらのことをまとめると、高校教育においては学校行事への参加や、学校の特色ある教育活動によって生徒に受験学力以外の能力を身につけさせることは可能であるといえよう。しかし、高校と大学の学習にはギャップがある上、そうした能力を身につけてもそれが本当に高等教育機関で発揮できているかは明らかではなかった。そこで、本章では、生徒に「ポスト近代型能力」を身につけさせ、それを高等教育機関での学

習の場において発揮できるようにする上で、高校時代における教育活動がどの程度貢献しているかを明らかにしたい。

### C 使用する変数

従属変数としたのは、「ポスト近代型能力」の指標である「ポスト近代型能力スコア」である。これは、生徒が現在通っている学校での学習やその他の場面で「計画通りに学習を進めること」、「必要な情報（資料、文献など）を要領よく集めること」、「調べたことや自分の考察をうまく文章にすること」、「共同作業の場で、リーダーシップを発揮すること」、「議論する場面で、他人の意見を踏まえて発言すること」に対する、「よくできた」から「まったくできなかった」までの4段階での回答を足し合わせて用いた（Cronbachの $\alpha=0.718$ ）。さらに分析によっては「ポスト近代型能力スコア」の5～9、10～15、16～20をそれぞれ下位、中位、上位と3カテゴリーにわけた変数を作成し、分析を行った。このような指標によって、生徒が持つ学力や知識量ではなく、主体的な学習能力やリーダーシップ、協働性といった「ポスト近代型能力」を身につけ、発揮できているかを考えていくことが可能である。なお、それぞれの変数間の相関係数は表4-1の通りである。

表4-1 「ポスト近代型能力スコア」を構成する変数間の相関係数

	①	②	③	④	⑤
① 計画通りに学習をすすめること	1.000				
② 必要な情報（資料、文献など）を要領よく集めること	0.392	1.000			
③ 調べたことや自分の考察をうまく文章にすること	0.320	0.461	1.000		
④ 共同作業の場面で、リーダーシップを発揮すること	0.204	0.281	0.354	1.000	
⑤ 議論する場面で、他人の意見を踏まえて発言すること	0.183	0.273	0.370	0.538	1.000

独立変数としたのは、生徒が高校3年間の高校生活の中で身につけたものにかんする指標として、「受験に役立つ知識」、「自分で計画を立てて学習する姿勢」、「本やインターネットをもとに必要な情報をまとめる力」、「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」、「他人と共同作業する力」、「イベントを企画したり実行したりする力」、「他人の考えや意見をまとめる力」、「ひ

とつことにじっくり取り組む姿勢」, 「視聴覚機器・パソコンなどを使う力」, 「社会の役に立とうとする姿勢」という合計10種類のをどの程度身につけたと思うかに対する「かなり身についた」～「まったく身に付かなかつた」までの4段階での回答を用いた。

また、「自分で計画を立てて学習する姿勢」, 「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」, 「社会の役に立とうとする姿勢」の3つにかんしては、中学校3年生の時にどの程度そうした能力を持ち合わせていたかを尋ねた質問項目、具体的には中学校3年生の時の学校生活において「自分で計画を立てて学習できた」, 「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現できた」, 「社会の役に立とうとする姿勢があった」に対する「かなり身についた」～「まったく身に付かなかつた」までの4段階での回答を分析に投入し、高校入学以前の影響について統制することとした。

今回の質問紙からは、生徒がこれらの能力をどの程度身につけたか、という客観的な指標は得られないため、これらの独立変数では、いずれも自己評価という、あくまで生徒の主観に基づく意識をたずねた質問項目を用いている。生徒の自己認識には差異がある可能性もあり、本当に生徒がそうした能力を身につけている(あるいは、いた)のかどうかは明らかではないのではないか、という批判もあるだろう。特に過去を振り返ってもらった質問項目に対する回答は、必ずしも正確でない可能性も指摘できる。しかし、ここでは、そうした先入観を交えず、調査結果をそのまま分析に用いることとした。

また、生徒の属性要因による影響を統制するため、女子ダミー(女子=1)、保護者教育年数(両親の教育年数の合計)、父専門・管理・技術職ダミー(父親が専門・管理・技術職である=1)、地方ダミー(出身高校が東京・京都周辺の大都市部以外である=1)、生徒の進学先の偏差値(代々木ゼミナールの「2次ランク」および「ランク」<sup>2)</sup>)を使用した。なお、父親の教育年数と母親の教育年数を足し合わせたのは、多重共線性を避けるためである。

#### D 分析

まず、現在の「ポスト近代型能力スコア」が下位・中位・上位の各カテゴリーに位置する生徒たちは、高校3年間でどのような能力をどの程度身につけていたのかについて分析を行う。カテゴリーごとに「ポスト近代型能力」の平均値を求め、一元配置の分散分析を行った。その結果は図4-1に示した通りである。「受

験に役立つ知識」においてはカテゴリーごとに有意な差が見られなかったものの、他の9種類については有意な差を見出すことができた。グラフからは現在「ポスト近代型能力」が高い生徒ほど、高校時代も多くの能力を身につけていたということが読み取れる。これらのことから現在「ポスト近代型能力」を発揮できている生徒は、高校時代に受験を突破するための能力以外のさまざまな能力をより多く身につけた生徒であることができる。

しかし、ここで、1つの疑問が生じる。井上(2008)の分析は、生徒が学校行事や学校が行っている様々な特色ある教育活動によって、「学力(プラスアルファ)の能力」を高めていることを明らかにしていた。このことから、高校時代に受験学力以外の能力をより多く身につけた生徒は、受験学力が十分に身に付かず、相対的にランクの低い大学に進学したため、進学先で「ポスト近代型能力」を発揮できているのではないかと、いう可能性が懸念されるのである。そこで、「ポスト近代型能力」と「偏差値」の相関係数を求めることによってこの可能性について検討を加えたい。この場合「偏差値」とは大学ランクの指標であると同時に、生徒が高校時代に身に付けた受験学力の指標でもある。

分析の結果 [ $r = 0.013, p = n.s.$ ] であった。つまり生徒が持っている「ポスト近代型能力」と大学ランク・生徒の学力との間に関係は見られなかった。このことから、受験学力が十分に身に付かず、相対的にランクの低い大学に進学したという可能性は排除できた。しかも、この結果は、実際に入学した大学の偏差値と、ここでみている「ポスト近代型能力」との間には、ほとんど関係がないことも示している。

では次に、現在「ポスト近代型能力」を持ち、またそれを発揮する上で、高校時代に身につけた様々な能力がどの程度影響を及ぼしているかについて、回帰分析によって明らかにしたい。

まず、高校時代に身につけた能力のうち、どの能力が進学後に「ポスト近代型能力」を発揮する上で大きな影響を及ぼしているかを明らかにするため、女性ダミー、保護者教育年数、父専門・管理・技術ダミー、地方ダミー、偏差値の5つの属性要因を強制投入法で、10種類の能力をステップワイズ法で独立変数として投入した。ステップワイズ法の基準としてF値を用い、F値の有意確率が0.05未満の場合変数を投入し、0.1の以上の場合変数を除去するものとした。分析の結果は表4-2に示す。

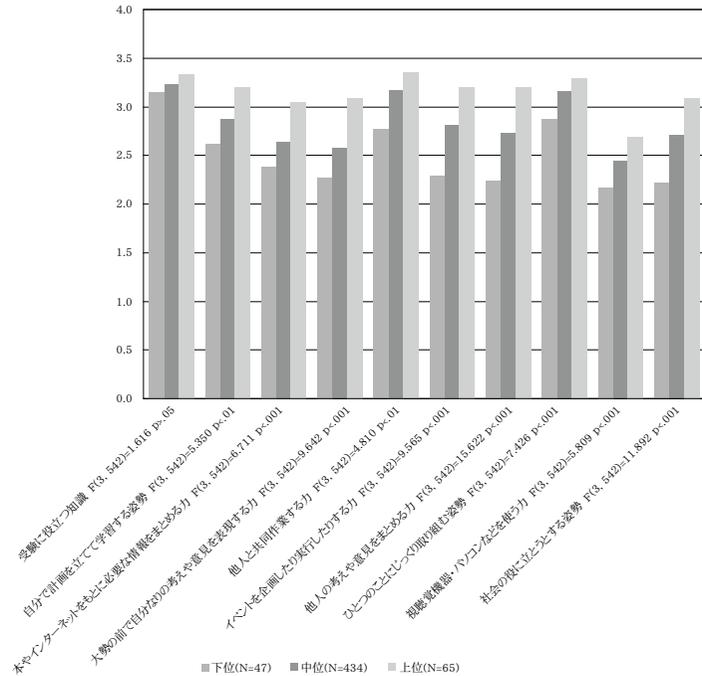


図 4-1 高校時代に獲得した能力(ポスト近代型能力スコア<上位・中位・下位>別)

表 4-2 ポスト近代型能力スコアを従属変数とする重回帰分析結果

	$\beta - 1$
女性ダミー	-0.070
保護者教育年数合計	-0.106 *
父専門・管理・技術ダミー	0.023
地方ダミー	0.037
偏差値	0.016
他人の考えや意見をまとめる力	0.240 **
本やインターネットをもとに必要な情報をまとめる力	0.145 **
自分で計画を立てて学習する姿勢	0.098 *
Adj R <sup>2</sup>	0.137
F 値	9.389 **
N	421

従属変数：ポスト近代型能力スコア

\*\*：p<0.01, \*：p<0.05

表 4-2 を見ると、「他人の考えや意見をまとめる力」、「本やインターネットをもとに必要な情報をまとめる力」、「自分で計画を立てて学習する姿勢」が 1% 水準で有意となり、「自分で計画を立てて学習する姿勢」も 5% 水準で有意となり、 $\beta$  の値も高い値を示している。これらの力は大学における学習活動において重要な力であり、高校の段階でこうした能力を身につ

けた生徒ほど、大学でも「ポスト近代型能力」を発揮できていると解釈できる。また、保護者教育年数がマイナスの値で 5% で有意となっている。つまり、保護者の教育年数が短い生徒ほど、ポスト近代型能力を身につけているということである。一見すると、常識に反する結果であるが、少なくとも、個々での分析が進学高校の生徒に対象を限定した結果であることは留意する必要がある。この点の解釈は本章では十分に行えないため、次章の分析に委ねる。

次にこうした能力が高校時代に身についたものであるのか、それとも高校入学以前に身につけていたものであるのかについて分析を行う。中学校 3 年生時点での状態がわかる能力は「自分で計画を立てて学習する姿勢」、「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」、「社会の役に立ちとうとする姿勢」の 3 つである。そこで、先ほどの分析と変数は異なるが、この 3 つの能力を分析に投入し、これらの能力が高校生活で身についたものなのか、それともそれ以前に身につけたものであるかを分析し、より高校教育の成果をより明確にしたい。

表4-3 ポスト近代型能力スコアを従属変数とする重回帰分析結果(中3時能力との関連)

	モデル1	モデル2	モデル3
	$\beta$	$\beta$	$\beta$
女性ダミー	-0.064	-0.051	-0.066
保護者教育年数合計	-0.102 *	-0.099 *	-0.099 *
父専門・管理・技術ダミー	0.032	0.038	0.031
地方ダミー	0.034	0.056	0.022
偏差値	0.028	0.016	0.023
高3自分で計画を立てて学習する姿勢		0.112 *	0.090 †
高3大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力		0.208 **	0.169 **
高3社会の役に立とうとする姿勢		0.120 *	0.094 †
中3自分で計画を立てて学習できた	0.048		0.016
中3大勢の前で自分なりの考えや意見を表現できた	0.231 **		0.181 **
中3社会の役に立とうとする姿勢があった	0.062		0.011
Adj R <sup>2</sup>	0.085	0.115	0.141
F 値	5.934 **	7.841 **	7.279 **
N	424	421	421

従属変数：ポスト近代型能力スコア

\*\*: p&lt;0.01, \*: p&lt;0.05, †: p&lt;0.10

分析の結果は表4-3に示す。まず、属性変数と中学3年生時点での能力のみを投入したモデル1では、「中3大勢の前で自分なりの考えや意見を表現できた」が1%水準で有意となり、 $\beta$ 値も0.231と高い値を示した。次に、高校3年生の時の能力のみを投入したモデル2では、「高3大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」が1%水準で有意、「高3自分で計画を立てて学習する姿勢」、「高3社会の役に立とうとする姿勢」が5%水準で有意となり、 $\beta$ の値も高い値を示している。さらにモデル3で、中学校3年生時点でこれらの能力があったかどうかにかんする変数を投入すると、「中3大勢の前で自分なりの考えや意見を表現できた」が1%水準で有意となり、 $\beta$ の値も0.181と高い値を示したが、この値はモデル1と比べるとやや減少している。一方、「中3自分で計画を立てて学習する姿勢」、「中3社会の役に立とうとする姿勢」の2つは有意とはならなかった。また、高校3年生時点の能力をみると、3つの能力とも $\beta$ 値が若干ではあるが減少し、「高3自分で計画を立てて学習する姿勢」、「高3社会の役に立とうとする姿勢」の有意水準が5%から10%となっている。

これらのことは次のように解釈できる。まず、「自

分で計画を立てて学習する姿勢」、「社会の役に立とうとする姿勢」は高校入学以前の影響は少なく、高校時代に身についたものであると言える。これに対し、「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」は高校時代に身に付く能力でもあるが、高校入学以前にも身に付く能力でもある。そのため高校時代はもとより、高校入学以前においても「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」を育成することが重要であるということが言えるだろう。

## E 考察

以上の分析から明らかになったのは以下の3つである。

- ①大学で「ポスト近代型能力」を発揮できている生徒たちは、高校時代に受験学力以外の能力を多く身につけた生徒である。
- ②「ポスト近代型能力」を発揮する上で高校時代に身につけた「他人の考えや意見をまとめる力」、「本やインターネットをもとに必要な情報をまとめる力」、「自分で計画を立てて学習する姿勢」、「自分で計画を立てて学習する姿勢」が影響を及ぼしている。
- ③「自分で計画を立てて学習する姿勢」、「社会の役に立とうとする姿勢」は高校時代に身についたものである。「大勢の前で自分なりの考えや意見を表現する力」は高校時代にも身に付くが、高校入学以前にも身に付くものである。

このように、高校教育現場において「ポスト近代型能力」を高める教育活動ができる点が明らかになったが、両親の学歴も少なからず「ポスト近代型能力」の育成に影響を与えていた。本章ではこの点について十分検討できなかったが、この点は次章に譲りたい。

本田(2005)はハイパー・メリトクラシー社会に必要な「ポスト近代型能力」を身につける上で、学校教育が重要な役割を果たしうる場となるという指摘をしてはいるが、「ポスト近代型能力」と学校教育制度の間の構造的異質性から、自ら疑問を呈していた。しかし、今回の分析からは高校時代に身についた受験学力以外のさまざまな能力が、大学進学後も維持されており、生徒の「ポスト近代型能力」として、大学における学びの場面で発揮されていることが明らかとなった。この結果はサンプルと指標に問題があることから、すぐに一般化できるわけではない。しかし、高等学校において、単に受験を突破するだけの学力を生徒に身につけさせようと汲々とするのではなく、「大学

における学び」というものを視野に入れた教育活動を展開し、受験学力以外の能力を身につけさせることで、生徒の進学のみならず、進学後にも役立つ「ポスト近代型能力」を身につけさせることが可能だということを示すことができた。こうした知見を示すことができたという点で、本章は大きな成果を上げることができたと言えよう。なぜなら、出身家庭の影響が強まると考えられるハイパー・メリトクラシー社会において、学校が現代社会を生き抜くのに必要不可欠な「ポスト近代型能力」をこれから社会に出ていこうとする若者たちに身につけさせることができるとすることは、学校教育が出身階層による格差を打破する原動力を秘めていると言えるからである。教育現場における様々な事象が「教育問題」として取り上げられる現在ではあるが、教育の持つ大きな可能性は変わっていないばかりか、むしろ一層大きなものとなっていると言えるであろう。(井上公人)

## 5 ポスト近代型能力と出身階層、出身地域

### A 問題設定

「進学校を卒業し、大学に進学する」。社会の中でのさまざまな格差が指摘されている中で、彼ら・彼女らはその後の職業や収入の多寡等を規定していくであろう〔(大卒)学歴〕(吉川 2006)を手に入れることになる。「できるだけ入試難易度の高い大学・学部に進学したい」と考えていた彼ら・彼女らの思いも、ひとまずは実を結んだのだと考えられる。(第1回調査において、約4分の3の者が「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答していた。)

確かに「大卒」という学歴は彼ら・彼女らのその後の地位達成に大きな影響を与えていく可能性は高い。しかし、だからといって大学での生活が空白の時間というわけではなく、また、「就職活動」の中で相手が求めるような「能力」を十分に発揮することができなければ、そもそも職を得ることも困難である。もし仮に、進学校を卒業して大学生になった者が入試難易度の高い大学に進学できたというだけの「ガリ勉」(本田 2005)であるならば、彼らとその後の生活において評価され続けるとは言い難い。

本章では、このような問題意識を背景として、進学校から大学に進学した者の「ポスト近代型能力」について分析を行う。旧来の「学力」や「学歴」とは異なる「能力」が、新たに個々人の社会的地位を規定する変数になりうるということが指摘されてきているが、実際に

そのような能力を有し、発揮できているのはどのような者なのだろうか。特に、格差の再生産という観点から、学生の「ポスト近代型能力」と出身階層との関係はどのようになっているのか。また、学校教育との関連性はどのようになっているのか。これらの問いに分析によって応えていくことが本章の目的である。

### B 先行研究、分析課題

情報化・消費化・サービス化が進む現代社会においては、人々に要請される能力が「近代型能力」から「ポスト近代型能力」へとシフトしてきているとされる(本田 2005)。「格差」という観点からは、本田(2007)によって、ポスト近代型能力は幼少時からの日常的な生活の中で形成される面が大きいとして「家庭教育」が注目され、家庭教育のあり方が「コミュニケーション能力」「ポジティブ志向」「ネガティブ志向」に及ぼす影響について分析されている。そのなかでは、学力を高めるような「きっちり」した子育てとは対照的な「のびのび」とした子育てが、ポスト近代型能力の育成に寄与しているとされる。

また、本田が「ハイパー・メリトクラシー」という言葉を用い、新たに要請される能力を「ポスト近代型能力」と表現する一方、荻谷(2006)は、「学習資本主義」という言葉を用いて「学習能力」がより重視されるようになる社会の変化について指摘する。荻谷(2001)では、限定的にはあるが「学習意欲」には階層差があることが明らかにされ、また、「学習能力」の育成はより家庭の文化的環境の影響を受けやすいと指摘される。

本田が「ポスト近代型能力」の中でも「コミュニケーション能力」により注目する傾向にあり、荻谷は「学習」という取り組みに注目しているという違いはあるものの、従来の「学力」や「学歴」とは異なる資質・能力が個々人の将来の社会経済的地位を規定していくという指摘は共通している。また、その際に家庭の文化的環境の影響が大きくなるだろうという指摘も共通である。

ただし、これらの新たに注目すべき「能力」に関する研究において、誰がこれらの能力を身につけているのか、どのようにすればこれらの能力を育成できるのかという点は十分明らかにされていない。特に次のような点は、重要でありながら未だに十分検討されていないと考えられる。

第1に、出身階層との関係である。先にも示したように、出身階層とポスト近代型能力との関係性は常に

指摘されてきたが、実証的な研究は限定的なものにとどまっている。例えば、本田（2007）では分析において「母親学歴」しか用いられておらず、荻谷（2001）の分析では、従属変数として「学習意欲」を十分に捉えられていたのかという限界点が指摘できる。出身階層と能力との関連性については重要なテーマだけに、多くの実証的な研究の蓄積が必要であると考えられる。また、仮に階層によって格差がみられるのであれば、なぜそのような差が生まれてしまうのかという点についても実証的な分析が求められる。

第2に、第1・第2の点とも関連するが、「ポスト近代型能力」の育成に学校教育はいかに関わりうる／関わりえないのかという点である。本田（2005）では、ポスト近代型能力形成の場として学校教育をあげているが、その実効性については疑問を投げかけている。平塚（2006）は「社会関係資本」の重要性を説くが、学校・教育にできることが明確に示されているわけではない。潮木（2006）では、「もしかしたら、『教育』という枠組みそのものを解きほぐし、『脱学校化』ならぬ『脱教育化』をはからねばならないのかも知れない」と、従来の学校教育ができることをかなり限定的にとらえている。これらの指摘をふまえると、ポスト近代型能力の育成に学校教育がいかに関わりうる／関わりえないのか、実証的な分析が求められていると考えられる。

本研究における分析課題は、これら未だ十分に明らかにされていない点に対し、限定的であることは自覚しながらも、データを用いて実証的に取り組んでいくことである。特に、第2の点に関しては、第1回調査のデータを用いて井上（2008）によって、高校在学時点における「〈プラスアルファ〉の教育効果」について分析がなされている。そのなかで、特に地方公立高校の生徒が学校の教育活動の関与の中で受験学力以外の力を高めていることが明らかになっているが、高められた能力が大学生活において発揮できているならば、それはひとつの大きな教育の成果であると評価することができる。またそれは、「地方」の進学校の教育効果を再評価することにもなるだろう。

ポスト近代型の能力を有しているのは誰か、特に出身階層や学校教育活動はいかに関わっているのか、これらの点を明らかにしていくことが本研究における分析課題となる。

### C 変数の説明

「ポスト近代型能力」の指標としては、4章で井上

が用いた「ポスト近代型能力スコア」を同様に用いる。

出身階層の変数としては、4章でも用いた「保護者教育年数」を用いるが、クロス表での分析や平均値の算出の際には「出身学歴階層」とカテゴリー化した変数を用いた。具体的には、両親ともに大卒以上の者を「出身学歴階層上位」、どちらかが大卒以上の者を「中位」、それ以外の者を「下位」とした。それぞれの変数について、出身地方別の平均値や度数は表5-1のようになっている。なお、出身階層について、「中央都市部」の者のほうが「地方」の者よりも保護者の学歴の水準が高いことを確かめることができる（クロス表で、有意確率0.035）。

表5-1 保護者教育年数の分布（出身地域別）と出身学歴階層の割合

		父教育年数	母教育年数	保護者教育年数
地方	平均値	15.2	14.5	29.7
	度数	235	236	227
	標準偏差	1.7	1.6	2.8
中央都市部	平均値	15.6	14.6	30.2
	度数	223	227	221
	標準偏差	1.5	1.7	2.8
合計	平均値	15.4	14.5	30.0
	度数	458	463	448
	標準偏差	1.6	1.6	2.8

	地方	中央都市部	合計
上位	39.6	43.2	41.3
中位	35.1	41.0	38.0
下位	25.3	15.8	20.7
合計	100.0	100.0	100.0
N	245	234	479

「〈プラスアルファ〉の教育」と表現されるような、学校活動への取り組みについては、対象としたいいずれの高校でも行われていた「体育祭」「文化祭」「部活動」「補習・受験指導」のそれぞれの活動について、「積極的に参加した」としたものを1、それ以外の回答は0とし、どれだけ多くの活動に積極的にコミットできたかを指標化した（0～4、以下の分析では「学校活動参加度」と表現する）。

地方の進学校は「体育祭」や「文化祭」等の活動を「人間を育てる」という観点から重要視し、また、「補習・受験指導」についても、「手厚い指導」を行うことで学習への取り組みをうながすものとして位置づけられている。このような「学校活動参加度」の指標によって、学校で行われる活動に幅広く積極的に参加することが「学力」以外の能力の形成に寄与するかどうか

かを分析する。4章の井上の分析では能力についての自己評価を変数として用いていたが、本分析では実際にどれだけの教育活動に参加していたかを問題とする。

その他、分析には、4章同様の「地方ダミー」、男子を0、女子を1とした「女子ダミー」変数を用いている。

**D 分析結果**

まず、ポスト近代型能力と出身階層との関係について分析した。「ポスト近代型能力スコア」と保護者の学歴との関係について相関関係を確認したところ、「父親学歴」が5%水準で有意であった。ただし、マイナスの関係であり、父親の学歴が高いほど「ポスト近代型能力」が低いという傾向がみられた。また、地方と都市部とでサンプルを分けた場合、このような傾向がみられるのは地方のみであり、さらに地方出身の学生では「母親学歴」もマイナスの関係があることが確認された（「父親学歴」「母親学歴」ともに5%水準で有意。）

地方と都市部の水準の違いについては、地方の方が10%水準で有意に「ポスト近代型能力スコア」が高かった（平均値、地方13.0、都市部12.6）。出身階層との関係性についての結果もふまえると、「ポスト近代型能力」の水準が最も高いのは「地方・出身学歴階層下位者」であり、その水準が最も低いのは「都市部・出身学歴階層上位者」であることが明らかになった。また、どの階層カテゴリーにおいても「中央都市部」よりも「地方」のほうが「ポスト近代型能力スコア」の水準は高いことが確認できた（図5-1）。

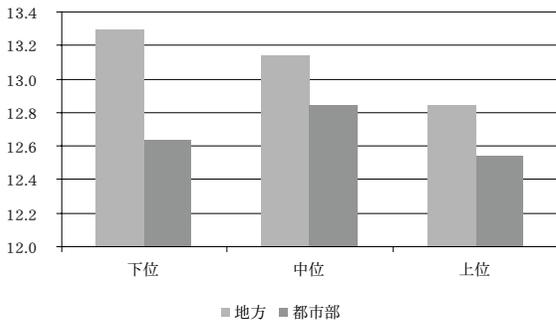


図5-1 ポスト近代型能力と出身階層・出身地域

出身階層との関係において、なぜこのような結果が見られるのかという点を考えるためにも、つづいて

「学校活動参加度」との関係について分析を行った。

「学校活動参加度」と「ポスト近代型能力スコア」の相関関係を確かめたところ、1%水準でプラスの関係がみられた。つまり、学校活動により多く積極的に参加していた者ほど大学において能力を発揮できているという関係である。また、このような関係は、「地方」「中央都市部」ともに共通してみられる。

では、「学校活動参加度」と出身地域、出身階層はどのような関係にあるのか。出身地域との関係性はクロス表で、出身階層との関係性は相関関係をみることによって確認したところ、出身地域については1%水準で有意に「地方」のほうが「学校活動参加度」が高く、出身階層については「地方」においてのみ5%水準で有意な関係がみられ、「保護者教育年数」が低い者ほど「学校活動参加度」が高いことが明らかになった。これらについて示したのが図5-2および表5-2である。

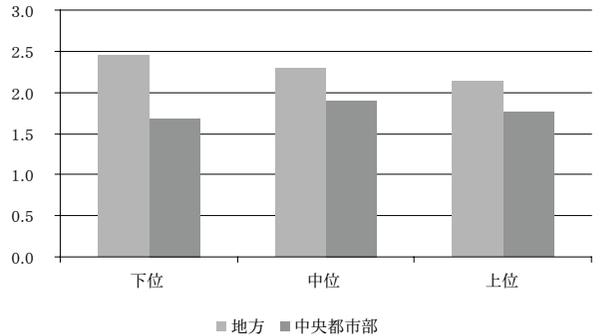


図5-2 学校活動参加度と出身階層・出身地域

表5-2 学校活動参加度と出身階層・出身地域

		学校活動参加度	度数	標準偏差
地方	出身階層 上位	2.13	97	1.26
	出身階層 中位	2.29	86	1.13
	出身階層 下位	2.45	62	1.08
	出身階層 合計	2.27	245	1.17
中央都市部	出身階層 上位	1.75	101	1.21
	出身階層 中位	1.91	96	1.18
	出身階層 下位	1.68	37	1.16
	出身階層 合計	1.80	234	1.19

これらの結果をまとめると、次のように解釈することができるだろう。まず、高校時代に学校活動へ積極的に参加をした者は、大学入学後に高い学習能力やコミュニケーション能力を発揮することができている。地方/中央都市部の比較では、地方の生徒の方が学校活動への参加の度合いが強いために全体として「地

方」の方がその水準は高くなる。また、地方においては特に出身階層（親の学歴）が低い者が学校活動に積極的に参加する傾向があり、その結果「地方・出身階層下位」の者の「ポスト近代型能力スコア」の水準が高くなっている。このような関係について、図示すると図5-3のようになる。

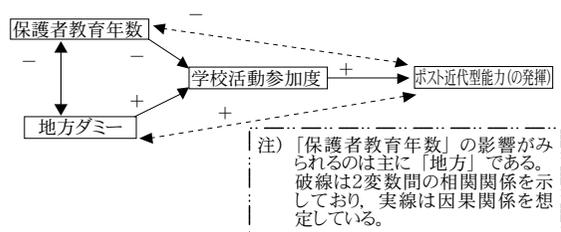


図5-3

ただし、これらは2変数間の相関や平均値の比較に基づいた関係性の把握であるため、本当にこのようなパスの関係になっているかが確認できているわけではない。そこで、「女性ダミー」変数も加え、重回帰分析を行うことでこのような関係性について確認した。

表5-3 学校行事参加度を従属変数とする重回帰分析結果

	$\beta$
女子ダミー	-0.106 *
地方ダミー	0.225 **
保護者教育年数	-0.082 †

従属変数：学校行事参加度

\*\*：p<0.01, \*：p<0.05, †：p<0.10

まず、「学校活動参加度」と出身地域、出身階層との関係を確認した（表5-3）。その結果、「性別」も有意であり、男子の方が積極的に参加しているということがわかったが、それに加え、「地方ダミー」が1%水準で有意であり、また「保護者教育年数」も10%水準ではあるが有意であった<sup>3</sup>。

続いて、「学校活動参加度」を独立変数に加え、「ポスト近代型能力スコア」を従属変数にして分析を行った。その結果、は表5-4のとおりである。これを見ると「学校活動参加度」が1%水準で有意であるのに対し、性別、出身地域、出身階層は有意ではないことが明らかになった<sup>4</sup>。

表5-4 ポスト近代型能力スコアを従属変数とする重回帰分析結果

	$\beta$
女子ダミー	0.032
地方ダミー	0.042
保護者教育年数	-0.078
学校活動参加度	0.160 **

従属変数：学校行事参加度

\*\*：p<0.01, \*：p<0.05, †：p<0.10

つまり、これらのことから、「出身地域」「出身階層」と「ポスト近代型能力スコア」の2変数間における関係は学校活動への参加を媒介とした間接的なものであり、先に見られたように「地方・出身学歴階層下位」の者が大学においてより「ポスト近代型能力」を発揮できているのは、高校時代の学校活動に積極的に参加していたという背景があると考えられるのである。

### E 考察・課題

以上のような分析から、進学校から大学進学した者のなかでどのような者が「ポスト近代型能力」を発揮できているのかについて、それは特に「地方・出身学歴階層下位」の者であること、またその背景には高校時代における学校活動への参加の度合いが高いことが関係していることが明らかになった。サンプルや変数が限定的であり、本分析の結果をもって「ポスト近代型能力」と出身階層との関係、または学校教育との関係が十分に明らかにされたとはいえないが、本分析の結果は次のような観点から非常に重要であると考えられる。それは、地方の進学校は、学習能力やコミュニケーション能力の「育成の場」を提供しているということ、またそれは比較的階層の低い者を十分に取り込むものであるということである。

本研究において対象とした高校を含め、都市部の、特に私立の進学校においては、教育内容が保護者の意向が強く反映される傾向にあり、大学受験に直接的には関係ない体育祭や文化祭等の学校行事が軽視される傾向にある。また、学習の場も塾がメインとなり、学校で補習が重点的に行われるという傾向も弱い。本分析においては生徒自身の積極度を変数に用いたが、表5-5のようにそもそも学校が学校活動を積極的に行おうとしているかどうかについては学校間・地域間で大きな差異がある。

表 5-5 学校が力を入れている行事・教育活動（地域別）

	体育祭		文化祭		部活動		補習・受験指導	
	地方	中央都市部	地方	中央都市部	地方	中央都市部	地方	中央都市部
とても力を入れている	72.7	58.5	75.9	48.6	49.5	55.5	55.9	44.1
やや力を入れている	19.4	23.2	17.6	29.4	41.2	29.4	37.6	41.2
あまり力を入れていない	7.9	18.3	6.5	22.0	9.3	15.1	6.5	14.7

確かに、学習能力やコミュニケーション能力といったポスト近代型能力は、「育成しよう」「教えよう」とする中では形成されないかもしれない。これらの能力は、生徒の主体性や能動性が伴って形成されるものであろう。しかし、それらの主体性や能動性を発揮できるような場が十分に提供されないことによって、元來高められる能力も形成されないという問題が生まれうる。ある学校の教師が言うように、「クラスでそれぞれ学校祭の仕事を決めたりとかがっているのは、わいわい楽しくやっています。（中略）楽しいことは大好きみたい（笑）」と、「楽しさ」を共有する中で形成される能力もあるだろう。また、ひとつのことに真剣に、我慢強く取り組む中で形成される能力もあるだろう。重要であるのは、生徒が積極的に関わりうるような活動の場をより多様な形で用意できるかであろうと考えられる。

学校内の活動に多く積極的に取り組んだ者が、それまでに蓄積した能力を大学生活において発揮し、活躍できているという事実は、今なお「受験勉強」が最重視され、学習機会の場がより狭い範囲に限定されていく可能性があるなかで、非常に重要な発見である。

とはいえ、ポスト近代型能力と格差の問題を考える上では、考えていくべき課題は多く残されている。今回は進学校の卒業生内での差異を扱ったが、出身階層との「格差」を考えていくうえで、そもそも進学校に進学しない者、または大学に進学しない者との比較や、その中での変数間の関係を論じていく必要がある。本分析の結果は、あくまで限定的な範囲内で明らかになったことであるということに留意する必要がある。また、「ポスト近代型能力」は非常に多くの要素を含んでおり、それを十分に把握し、指標化することは非常に難しい。この点についても限界を含んでいることを指摘しておく。

本分析に内在的な課題としては、学校の諸活動に参

加するなかで、どのようなメカニズムを通じて個々人の能力が蓄積されていくのかという点は十分に明らかになっていない。また、地方の進学高校において、特に出身学歴階層が比較的低い者が積極的に学校活動に参加するようなメカニズムについても、今回の分析では明らかにできていない。比較的親の学歴が低くても、地方の進学校に進学できたことの選抜効果（ブルデュ-1964=1997）がはたらいっているのかもしれないが、この点についての分析も今後の課題である。その他、体育祭や文化祭等以外にも特色のある活動を行っている学校もあるが、そのような取り組みの効果を分析に反映できていないという課題もある。これらは、学校教育と能力形成の問題を考えていく上での今後の課題である。

## F まとめ

格差問題を背景として、大学生のポスト近代型能力について、どのような者がその能力を発揮できているのかという問いに対し、出身階層や出身地域、学校活動への参加の度合いとの関連性を分析してきた。その結果、「出身階層による格差」ではなく、「能力形成における学校教育の有効性」という側面が明らかになった。市場化・自己責任化が進展し、能力の育成において家庭教育の影響が大きくなるであろうと指摘がなされるなかで、学校教育が果たしている役割を明らかにすることができたという点において、本分析結果は重要な意味を持っている。（有海拓巳）

## 6 結論

本研究では、進学校を卒業した大学進学者（1年生）を対象とした質問紙調査のデータを用いて、地域移動に伴う生徒の意識とその変容、大学生活におけるポスト近代型能力の発揮について分析を行った。以上の分析から、明らかとなったのは次の点である。

- 1) 大学進学者の中で「エリート意識」が最も高いのは選択的に地域移動を行うと考えられる「地方中都市部」の生徒である。
- 2) 地域移動の経験は、生徒の地域間格差認知に影響を与えており、そしてその地域間格差認知が地域間再分配政策への賛否に影響を与えている。
- 3) 大学で「ポスト近代型能力」を発揮できている者は、高校時代に受験学力以外の能力を多く身につけた生徒である。

4) 大学で「ポスト近代型能力」を発揮できている者は、より多くの学校活動に参加した経験がある生徒であり、またそれは地方の比較的出身階層が低い者に顕著である。

これらの知見の中には、格差社会を論じるにあたり、従来の研究では得られていない発見がいくつか含まれている。ここでは、これらの知見の意義について考察を加える。

まず、「地域移動」が生徒の意識・態度に与える影響についてである。大学進学に伴う「地方」からの地域移動は、地域間で高等教育機会の格差があることによって引き起こされる。経済的・心理的コストという観点からは、地域移動者はより大きな負担を強いられることになると考えられるが、本研究の分析結果で示されたのは、そのような者ほど社会への貢献意識を伴ったエリート意識を持っていること、また、地域間格差は正への意識を高めているということである。これらの結果は、比較的恵まれたルートをたどろうとしている若者たちの間にも、地域間の移動という経験を通じて、エリート意識や、再分配政策に関する意識に違いが表れることを示唆している。移動機会の多寡が、格差を「乗り越える」意識の形成に結びつく可能性を示すものであるといえる。

仮に今後経済格差が拡大することになれば、大学進学に伴う家計負担の増大を背景に地方の生徒の地域移動はより減少していくことが予想される。そうなれば、地方の生徒は地方に、都市部の生徒は都市部に、という傾向が強まる結果、「エリート」としての意識を高める者も、そして地域間格差の大きさに気付き、是正の意識を高める者も減少していく可能性がある。階層間・地域間で閉鎖性が高まる結果、個々人の意識を媒介に、よりその閉鎖性が高まっていく可能性があるということである。

本研究の意義は、将来比較的高い社会経済的地位につくであろう者たちの意識を分析することで、階層間・地域間の開放性の確保が、個々人の機会の平等につながるだけでなく、次世代の社会の開放性を求める意識を持ったエリートの形成にもつながる可能性があることを示した点である。

そして、「ポスト近代型能力」の分析においても、能力の育成・発揮の機会を確保することが重要である可能性が示唆され、意義ある結果が得られた。教育の私事化が進展し、自己責任化が強まってきているとされるなかで、家庭の経済力や保護者の学歴が及ぼす

影響が強くなることが懸念されている。それは子供の「学力」だけでなく、「学習能力」や「コミュニケーション能力」により強く及ぶとされ、これらの能力の形成を通じて階層格差が拡大するとされる。実際に、都市部を中心に進学校では受験に関係ない活動時間が縮小され、勉強の場も塾が中心となるという現象がみられる。

そのような社会状況があるなかで、本研究で得られた知見は、学校内での多様な教育活動への参加が「ポスト近代型能力」を高めているというものであった。この知見は、二つの観点から意義がある。第一に、家庭の階層にかかわらず能力を育成・発揮できる機会は学校内で提供できる可能性があるということであり、第二に、逆にそのような機会に乏しい学校に通う生徒は、より旧来型の学力に偏った「ガリ勉」に近づく可能性があるということである。保護者の階層等の影響が子供の教育達成・地位達成を規定する傾向が強まっていくことによって、不利益をこうむる可能性が高まるのは比較的階層が低い者たちばかりではないだろう。能力の育成・発揮の機会をいかにより平等に提供できるか。学校教育の果たす役割が大きいことがあらためて示された点と考える。

格差拡大の問題は、格差社会をどのように生きるかという個々人にかかわる問題でもあり、不平等拡大にどのように対処していくかという社会全体の問題でもある。進学校を卒業した大学進学者個々人の能力と意識に着目した本研究は、彼ら・彼女らの実態を描き出しただけでなく、今後の社会を占う上で多くの示唆を残しているのである。

(有海拓巳・苅谷剛彦)

## 参考文献

- 天野郁夫, 1992, 『学歴主義の社会史』新潮社。
- 安藤理, 2006, 「世代間社会移動の社会的効果——再分配政策への賛否に着目して」『教育社会学研究』79:47-65。
- Bourdieu, Pierre et Jean-Claude Passeron, 1970, *Les héritiers: les étudiants et la culture*, Minuit. (=戸田清ほか訳, 1997, 『遺産相続者たち——学生と文化』藤原書店.)
- 黄順姫, 1998, 『日本のエリート高校——学校文化と同窓会の社会史』世界思想社。
- 林拓也, 2002, 「大学生の地域移動——その規定要因とコスト負担」伊藤由樹子ら編『全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析(1991年から2000年)』18-35。
- 林拓也, 1997, 「地位達成における地域間格差と地域移動」『社会学評論』48(3):334-349。
- 林雄亮, 2004, 「教育達成における出身地の影響と地域移動」『社会

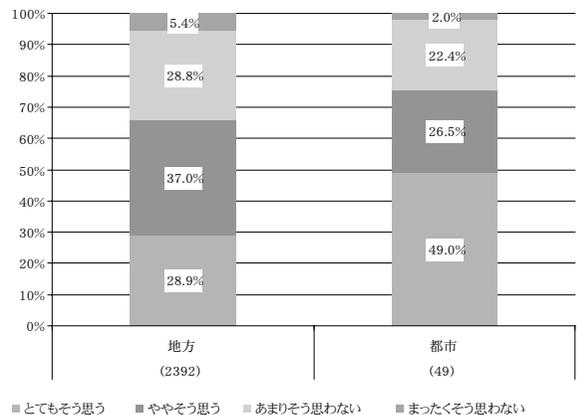
- 学研究科年報』11:43-54, 立教大学大学院社会学研究科。
- 平塚眞樹, 2006, 「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本」『教育学研究』73(4):391-402。
- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会——ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版。
- 本田由紀, 2007, 『「家庭教育」の隘路——子育てに強迫される母親たち』勁草書房。
- 井上公人, 2008, 「学校文化の社会的機能にかんする研究—学校行事を中心とした課外活動と特色ある教育活動に着目して」立教大学大学院社会学研究科2007年度修士論文。
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方-高校生の教育・職業アスピレーションの変容-』東北大学出版会。
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差へ』有信堂。
- , 2006, 「学歴社会から学習資本主義社会へ」『中央公論』121(3):234-245。
- 荻谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007, 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47:51-86。
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 勝野頼彦, 2004, 『高大連携とは何か——高校教育から見た現状・課題・展望』学事出版。
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会。
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果——準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3): 348-366。
- Merton, R. K., 1949, *Social Theory and Social Structure*, New York, The Free Press. (=1961, 森東吾ほか訳, 『社会学理論と社会構造』みすず書房。)
- 三隅一人, 1991, 「都市のブル・農村のプッシュ図式と地域移動パターン」『社会科学論集』31:129-163。
- 大江淳良, 2008, 「大学進学をめぐるキーワードを読み解く」『Career Guidance』40(3): 32-43, リクルート。
- 大久保真, 2007, 「平成18年度の高大連携活動」『福井大学アドミッションセンター年報』3:15-15, 福井大学アドミッションセンター。
- 佐藤香, 2008, 「家族・地域からみた仕事と暮らしの変化」『人口減少社会の家族と地域』35-58, 日本評論社。
- 竹内洋, 1991, 『立志・苦学・出世——受験生の社会史』講談社現代新書。
- 粒来香・林拓也, 2000, 「地域移動から見た就学・就職行動」『日本の階層システム3——戦後日本の教育社会』57-76, 東京大学出版会。
- Turner, R. 1960, *Sponsored and Contest Mobility and School System*. (=1963, 潮木守一訳「教育による階層移動の形態」『経済発展と教育』63-91, 東京大学出版会。)
- 潮木守一, 2006, 「転換点に立つ教育社会学」『教育社会学研究』78:7-24。
- 渡邊勉, 1995, 「意識システムとしての階層帰属意識」『階層・移動研究の現在』平成6年度科学研究費補助金 総合研究(A) 研究成果報告書, 102-110。

- 山村賢明, 1976, 「日本における社会移動の様式と学校」『変動する社会の教育』163-184, 第一法規出版会。
- 矢野眞和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか——顕在的需要と潜在的需要の決定要因」『教育社会学研究』79:85-104。
- 代々木ゼミナール, 2008, 「大学入試ランク一覧(2009年度用大学ランキング 代々木ゼミナール)」(<http://www.yozemi.ac.jp/rank/daigakubetsu/index.html> 2008.9.15.)

## 注

1) たしかに、高校生現在で地方に住んでいても、それ以前に大都市に居住していたという可能性もある。その場合には、大都市と地方の両方を経験しているため、地域間格差を認知しやすくなるだろう。

そこで、念のため、最長居住地と地域間格差認知との関係を検討しておく。表一注は、地方高校の生徒に限定して、これまでに一番長く居住した地域が3大都市圏であるか地方圏であるかと高3時の地域間格差認知との関係を示したものである。これを見ると、「そう思う(とても+やや)」と回答している生徒は、ずっと地方に住み続けている生徒のうち65.9%、現在は地方高校に通っているが最も長く居住した地域が3大都市圏である生徒のうち75.5%である。後者のほうが9.6%高い。サンプル数は限られるが、同じ地方高校の生徒のなかでも、ずっと地方に居住している生徒よりも最長居住地が3大都市圏の生徒のほうが地域間格差認知をしやすくと解釈できる。



図一注 地方高校生における最長居住地と地域間格差認知

逆に言えば、ずっと地方に居住し続けることは、そもそも大都市と地方の比較の可能性を閉ざし、それらの間にある格差を認知させにくくなることにつながると推測できる。

2) 「2次ランク」とは、昨年度に実施された「代々木ゼミナール全国記述模試」における合格者の平均偏差値を基に設定されたもの。「ランク」とは、「代々木ゼミナール全公開模試」受験者への

合否調査結果より求めた合格者の平均模試偏差値を基に、過去の難易度・入試状況等を考慮して設定されたもの。

代々木ゼミナール, 2008, 「大学入試ランクー覧 (2009年度用大学ランキング 代々木ゼミナール)」 (<http://www.yozemi.ac.jp/rank/daigakubetsu/index.html> 2008.9.15.)

- 3) サンプルを「地方」のみに限定すると、「保護者教育年数」は5%水準で有意な関係性となる。平均値の分布でも把握することができるが、都市部においては出身階層と学校活動への参加度は線形の関係にはなっていないと考えられる。
- 4) 「出身階層」の影響力は10%水準で有意ではなくなるが、その判定は微妙である。解釈としては、出身階層が低い者は高校教育以前の活動によっても能力を高めている可能性があるのではないかと考えられる。